

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	17	政策名	新たな生活圏の創造		
施策コード	2	施策名	特色ある圏域として輝く農山漁村の創造		
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	農山村振興課
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成24年8月3日		

1 施策の方向性（必要性と目的）

農山漁村地域は過疎化の進行等により、集落機能等の維持が危惧されており、その自然環境、伝統文化や美しい景観など、県民に潤いと安らぎを与える多面的な役割が持続的に発揮していけるよう、人材の育成・確保や、都市農山漁村交流の拡大を支援するとともに、高齢化等集落への対策、生活環境基盤の整備などを推進する。

さらに、米をはじめ、海の幸、山の幸などの豊富な食材を活用等を通じた「食の国あきた」推進運動により、県民の豊かな食生活の実現や健康の増進を図る。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値 年度	年度	H22	H23	H24	H25	備考
①	活力人養成セミナー等受講終了者数(累計)	85	目標値	135	140			
		19	実績値	162	168			
	(出典)農山村振興課調べ		達成率	120.0%	120.0%			
②	農山漁村と都市住民等の交流参加者数(年間)	75,057	目標値	96,400				H23年度は未判明。
		18	実績値	97,220				
	(出典)都市農村交流実態調査(農山村振興課)		達成率	100.9%				
③	高齢化等集落の活力向上対策等に取り組む市町村数(累計)	10	目標値	25	25			H21年度で目標達成
		20	実績値	25	25			
	(出典)活力ある農村集落づくり推進チーム調べ		達成率	100.0%	100.0%			
④	農村部の集落排水処理整備率(累計)	55	目標値	86	86			
		19	実績値	86	87			
	(出典)下水道課調べ		達成率	100.0%	101.2%			
⑤	食育推進計画策定市町村数(累計)	0	目標値	13	13			H23年度で目標達成
		19	実績値	14	21			
	(出典)健康推進課調べ		達成率	107.7%	161.5%			
達成度				A	E			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 地域の自立を担う人材の育成・確保

■取組内容

(1) 国際教養大学と連携して、農山漁村地域活性化の担い手となる人材を養成しているほか、市町村の協力により地域活性化に向けた取組を実践・指導するリーダー的人材を発掘している。また、育成・確保した人材のスキルアップのため、事例研究などの研修会を実施している。

■取組の成果

(1) 地域特性を活かしたふるさとづくりをコーディネートできる人材の育成を目的に、第4期「Akitaふるさと活力人養成セミナー」を開講し、24名が受講中であるほか、農業・農村が有する多面的機能・役割を理解し、都市住民との交流を通じた保全活動を実施又は指導する「ふるさと水と土指導員」を新たに5名育成（累計19名）するなど、人材を育成・確保するとともに、指導員を対象とした研修会を実施し指導員相互の情報交換や事例研究などによりスキルアップが図られた。

また、育成された人材により定期的なイベントの開催等、交流人口の拡大が図られ、農山漁村地域の多面的機能の維持・保全につながっている。

■課題と今後の推進方向

(1) 農山漁村においては、過疎化、高齢化の進行により地域の活力が低下しているため、地域活性化を担う多様な人材の育成・確保に引き続き取り組むほか、今まで育成された「Akitaふるさと活力人」及び「ふるさと水と土指導員」による、農山漁村が有する自然・景観、伝統芸能・文化など多面的な機能を活かした地域活性化の取組を支援していく。

一方でこれらの人材の幅広い活用・PRが弱かったことから、新たな活用方法・仕組み作りを検討する必要がある。

② 地域力を活用した都市農山漁村交流の拡大による地域の活性化

■取組内容

(1) グリーン・ツーリズムを活用した着地型旅行企画の実施地域やグリーン・ツーリズムの受入モデル地域を公募し、農山漁村の魅力を活かした取組を推進するとともに、秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会と連携して農林漁家民宿や農家レストラン等の開業支援を行った。

■取組の成果

(1) 県内6地域で着地型旅行企画を実施したほか、体験型修学旅行（教育旅行）の受入を進めるため、県内7地域（内、新規2地域）で受入体制整備、受入計画策定をモデル的に実施しており、グリーン・ツーリズムを活用した地域づくりの取組が広がっている。また、今後の旅行商品の売り込みに活用するため、グリーン・ツーリズムガイドブックを作成した。

(2) 平成23年度において、農林漁家民宿は年間3軒（累計54軒）、農家レストランは年間4軒（累計47軒）増加した。民宿・レストラン・直売所の複合施設がオープンするなど、多様な取り組みも見られる。

(3) 国の雇用事業を活用し、グリーン・ツーリズムのポータルサイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」の内容充実や直売所への支援を図るなど、グリーン・ツーリズムに関する地域資源の掘り起こしや情報発信等を進めた結果、都市農村交流の増加や直売所における商品開発、販路拡大活動につながっている。

■課題と今後の推進方向

(1) 農林漁家民宿や農家レストラン、その他地域資源などのコンテンツに関して、平成23年度に作成したガイドブックの活用や、インターネットを通じてより一層理解を深めてもらうようにするとともに、交流の拡大に向けて、観光との連携による着地型旅行の実施やそれらを通じた地域のファンづくり、コミュニティ・ビジネスの定着などを総合的に支援していく。

③ 高齢化等集落への対策

■取組内容

- (1) 「あきたはみんな元気ムラ県民運動」の展開
県と全市町村で構成する「秋田県高齢化等集落対策協議会」で集落の自立・主体的な取組を支援した。また、集落を支援する企業、学生、NPO等で「元気ムラ応援団」を組織し協働活動を通して集落を応援したり、企業と集落をマッチングする一社一村運動を展開した。
- (2) 高齢者の技と集落の資源を生かしたビジネスの推進
高齢者の技と天然山菜等地域資源の種類や出荷時期・量の調査を県内10集落で行い、集落と首都圏の小売店を結ぶため33社を訪問し市場調査やマッチングを行った。
- (3) 小規模高齢化集落の維持・活性化に向けた主体的な取組の推進
明るさ希望調査により潜在力を発見した集落11地区でワークショップを実施し、8地区で住民の合意形成に基づいた維持活性化を目指すミニチャレンジ活動を支援した。
- (4) 集落の自立的・主体的な取組を応援するホームページの整備
取材班が集落に入り、住民と対話・交流を重ね集落のお宝を取材し「がんばる農山漁村応援サイト」で計21市町村、47地域（201集落）の情報を発信している。

■取組の成果

- (1) 元気ムラ応援団作戦会議での民間の意見が県民フォーラム等の県の施策に反映された。また、県民フォーラムを契機に23集落で交流活動が行われたり、一社一村運動でマッチングした(株)アルビオンが藤里町に「白神研究所」を設立した。
- (2) 市場調査マッチングにより9企業と山菜等の取引が成立した。また、モデル集落を支援した結果、原木舞茸栽培の商品化や買い物困難者を対象にした直売所開設など地域ならではの活動が展開され、他地域へも大きな影響を与えた。
- (3) 小規模高齢化集落が、コミュニティの基盤である「地域のつながり力」強化のため旧小学校区単位等でまとまり、祭りや運動会を復活させたり、伝統食を生かした交流イベントなど集落の維持・活性化に向けた主体的で多様な取組が生まれた。
- (4) ホームページの閲覧ページ数が累計2年間で455千ページに達した。取材をきっかけに住民自身が地域を見直し伝統行事や郷土料理を復活したほか、閲覧した他大家族との交流拡大や特産品の注文につながった。
- (5) 上記の成果を総合的に検討した結果、高齢化等集落が主体的に維持・活性化へ向かうプロセスを明らかにすることができた。

■課題と今後の推進方向

- 本県には、機能低下等により維持・存続が懸念される集落が多数存在している。また、独自に集落対策を推進しているのは特定の市町村にとどまっている。今後は、市町村のみならず国の事業および民間の企業の取組と連動して多様な人材・企業・大学及び市町村との協働による元気ムラづくりを次のとおり展開していく。
- (1) 広域的自治体として広域性・専門性を一層発揮するため、広域的支援員を配置し、小規模高齢化集落等の集落点検、集落間交流や広域的情報発信など市町村の取組を協力をサポートする。
 - (2) 独自の集落対策を推進しているのは特定の市町村しかないことから、各市町村に対するサポートプランを策定し、計画的な推移を図る。
 - (3) 小規模高齢化集落等が主体的に維持・活性化、存続へ歩むことを支援することは「集落を課題解決型の自治組織へ成長させる」ことであり、こうしたことはこれまで殆ど取り組まれてこなかった。そのため、集落住民の「自治の心にかに火を付け、成長の場づくりを支援するか」のノウハウを集落や支援する市町村へ移転する。

④ 安全・快適に暮らせる生活環境基盤の整備

■取組内容

(1) 農村環境の改善や公共用水域、農業用水の水質保全に不可欠な農業集落排水施設等を含む生活排水処理施設について、地域の実情に応じた効率的な整備を実施するため「秋田県生活排水処理整備構想（第3期）」の見直しを平成21年2月に行い、施設整備を着実に推進することにより整備率の向上を図っている。また、実績には上がってこないが、近年は既存施設の老朽化に伴う機能強化の取り組みも行っている。

■取組の成果

(1) 秋田県の農業集落排水施設の整備率は平成23年度末には86.7%（速報値）まで向上。
※整備率＝農集処理区域内の定住人口／農集整備対象人口×100
基準年の平成19年度から+32.0%
平成21年2月の生活排水処理整備構想の見直しにより、平成30年度の農集施設の整備対象人口を205,500人から144,500人に変更。
平成23年度は5地区で農業集落排水施設の供用を開始

■課題と今後の推進方向

(1) 国の公共予算の抑制方針により、今後の施設整備に係る予算確保は厳しい状況である。また、人口減少・高齢化が進行する中、新規の施設整備、既存施設の更新、運営管理などの多額の費用が市町村財政の大きな負担となることが懸念される。
平成22年度に「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」を組織し、県と市町村が連携し、生活排水処理事業（下水道、集落排水、浄化槽）の経営健全化に向けた取り組みを実施する。集排処理区の統合、公共下水道への接続、汚水・汚泥の広域共同処理についても検討を行い、効率的な整備、運営管理により市町村の新たな施設整備に係る費用の軽減を図っていく。

⑤ 「食の国あきた」推進運動の展開

■取組内容

(1) 「食の国あきた県民フェスティバル」、幼稚園・保育園児やその保護者を対象とした食育教室を開催し、食育の普及啓発と実践指導を行った。
(2) 研修会や食育講座受講などにより地域における食育活動の牽引役の人材を育成した。

■取組の成果

(1) 食事バランスガイドを参考に食生活を送っている人の割合が増加（H22：25.4% → H23：56.6%）しており、食育が浸透してきている。
(2) 平成23年度は7市町村が新たに市町村食育推進計画を策定し、策定市町村数は21市町村となり、平成25年度までの目標を達成した。人材育成として、市町村食育推進計画を策定した市町村から推薦のあった9名が食育講座を受講した。受講者と市町村担当者に対し研修会を実施し、食育活動の牽引役の人材育成を図っている。

■課題と今後の推進方向

(1) 農政、学校教育や保健衛生の行政レベルの横の連携はとれてきているが、県全体の運動の広がりを見るとまだまだ普及啓発は必要である。
21市町村で食育推進計画が策定されたが、食育を推進していく人材の育成は重要であり、今後とも支援をしていく必要がある。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

<p>評価結果</p>	<p>●施策の推進状況</p> <p>①地域の自立を担う人材の育成・確保 国際教養大学との連携による「Akitaふるさと活力人」の育成、「ふるさと水と土指導員」の育成など、地域活性化に向けたリーダー的人材の育成が図られている。</p> <p>②地域力を活用した都市農山漁村交流の拡大による地域の活性化 農山漁村地域に対する人材育成や起業支援、情報発信施策などにより、農林漁家民宿や農家レストランをはじめとするアグリビジネスの取組や農山漁村地域と都市住民との交流、地域資源を活かした農山漁村地域の活性化が着実に図られている。</p> <p>③高齢化等集落への対策 明るさ希望調査（集落点検）、ワークショップ等により取組を進化させた8集落がミニチャレンジ事業の実施による立ち上がりを実証し、小規模高齢化集落が維持活性化に向かうプロセスが明らかにされたほか、そうした取組の原資となる収入源の開拓のため、集落と首都圏企業とを結ぶルート構築等が図られた。</p> <p>④安全・快適に暮らせる生活環境基盤の整備 平成21年2月に秋田県生活排水処理整備構想（第3期）の見直しを行い、農業集落排水施設等については、新設及び既存施設の機能強化の整備を進め、農村環境の改善を図っている。</p> <p>⑤「食の国あきた」推進運動の展開 食育教室、食の国あきた県民フェスティバル開催により、食育の普及啓発と実践指導を行うとともに、食育講座受講等で地域での牽引役の人材育成をした。</p>
<p>概ね順調</p>	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①地域の自立を担う人材の育成・確保 引き続き、地域活性化を指導・実践するリーダー的人材の育成を進めるとともに、幅広い活用・PRについて検討する必要がある。</p> <p>②地域力を活用した都市農山漁村交流の拡大による地域の活性化 過疎化等の進行により集落機能の維持は喫緊の課題であり、農山漁村が持つ自然環境、伝統芸能、食文化などの地域資源を有効に活用しながら、人材育成、起業支援、グリーン・ツーリズムの受入体制づくり等を進め、ビジネスとして地域に定着できる仕組みづくりを支援していく。</p> <p>③高齢化等集落への対策 県民運動、GBビジネス、小規模高齢化集落対策等個別対策をいずれも「自治組織としての成長支援策」と統一的に位置づけ、明るさ希望調査（集落点検）・ワークショップ等これまで蓄積されたノウハウを市町村に移転する一方、全県を舞台にした集落間連携のコーディネート、広域情報の発信及び農家・非農家全員参加型のビジネスの仕組みづくりなど、広域的自治体としての強みを発揮した県のサポートを展開していく。</p> <p>④安全・快適に暮らせる生活環境基盤の整備 国の公共予算の抑制により、今後の予算確保が厳しいことが予想されるが、効率的な整備と運営管理を進め、市町村の財政負担の軽減を図る。</p> <p>⑤「食の国あきた」推進運動の展開 第2期秋田県食育推進計画に基づき、各分野で担当部署と協力・連携して普及啓発を行う。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

<p>評価結果</p>	<p>●施策の推進状況</p>
	<p>●課題と今後の推進方向</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

--

5 政策評価委員会の意見

--